

都市計画マスタープラン策定事業

部名/課名/係名

都市建設部

/まちづくり推進課

/都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111~5415・5611~5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市計画マスタープランを策定することで、都市計画事業等に関し必要な事項を定められ、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【新規】

現行の都市計画マスタープランが令和7年度に目標年次を迎えることから、令和8年度以降の新たなマスタープランを策定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・公募型プロポーザルにて、支援委託事業者を決定した。
- ・庁内検討委員会を1回実施した。
- ・都市計画審議会において、2回審議した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 審議会の開催	回	—	—	2	4
			(—)	(—)	(2)	R 7 年度
成果	① 計画の策定	策定	—	—	策定中	策定
			(—)	(—)	(策定中)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	—	2,970	千円
人件費	—	—	5,208	千円
総計	0	0	8,178	千円

【財源内訳】
 一般財源 2,970千円
 【執行内訳】
 委託料 2,970千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・都市計画審議会と都市計画マスタープラン庁内検討委員会において、相互に審議しながら計画を策定する。
- ・様々な手法を駆使し、合意形成及び市民参画を推進する。
- ・総合計画をはじめ、関連する他計画との連携を図る。

都市計画総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5111~5414・5611~5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市計画法 朝霞市都市計画審議会条例 朝霞市都市計画審議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

事業内容【継続】

朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画審議会を4回開催し、今年度中に審議し決定すべき案件は全て議決した。
- ・官民連携まちなか推進事業を推進した。
- ・GISを導入し運用を開始した。
- ・朝霞駅南口駅前通周辺の交通安全対策基本構想の策定に着手した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画審議会の開催	回	4 (3)	4 (5)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 都市計画審議会での議案審議	—	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	101,286	100,954	167,452	千円
人件費	17,037	23,645	19,716	千円
総計	118,323	124,599	187,168	千円

【財源内訳】
 一般財源 128,406千円、国庫支出金 39,000千円、その他 46千円
 【執行内訳】
 報酬 432千円、報償費 95千円、旅費 150千円、需用費 400千円、
 役務費 277千円、委託料 86,840千円、
 使用料及び賃借料、1,300千円、工事請負費 312千円、
 負担金、補助及び交付金 173千円、
 償還金、利子及び割引率 77,473千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・都市計画審議会を開催し適正に運営していく。
- ・官民連携によるまちづくりを推進する。(朝霞駅周辺地区、朝霞台・北朝霞駅周辺地区)
- ・公共空間の活用について推進する。
- ・ウォーカブル施策を推進する。

道路用地取得事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 用地係

1 基本分類

総合計画コード

5111・5211・5213・5612

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱 朝霞市土地開発公社定款

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路・歩道用地の取得により道路環境の整備を図ることによって、市民生活の利便性が向上している。

事業内容【継続】

土地の不動産鑑定や建物等の補償積算に基づき、土地地権者との用地交渉を行う。
 土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用及び所得税確定申告に対する証明等を行う。
 土地開発公社の解散に係る事務
 公拡法の受付・処理事務

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

土地売買契約:12件
 買収面積:約554平方メートル(12筆)

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 用地買収交渉回数	回	50 (57)	50 (50)	50 (46)	R 7 年度
	② 名義変更登記回数	回	25 (36)	25 (25)	25 (23)	R 7 年度
成果	① 用地契約筆数	筆	40 (30)	40 (31)	40 (12)	R 7 年度
	② 用地契約面積	m ²	1,000 (1,610)	1,000 (961)	1,000 (554)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	336,374	193,292	147,751	千円
人件費	16,558	14,039	13,020	千円
総計	352,932	207,331	160,771	千円

【財源内訳】
 一般財源 147,751千円
 【執行内訳】
 旅費 4千円、需用費 74千円、役務費 3,786千円、委託料 9,381千円、公有地財産購入費 134,496千円、負担金、補助及び交付金 10千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (計画的な用地買収や沿道地権者への周知もかねて整備路線の丈量図を整備する必要がある。)

【今後の取組等】

朝霞市道路整備基本計画に基づき用地取得を進めていく。
 相続などの理由から買取申出が提出されることも多く、その対応も行う。
 朝霞市土地開発基金を適切に運用していく。

シンボルロード管理事業

部名/課名/係名

都市建設部

/みどり公園課

/みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5611・5612

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

シンボルロードが、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。

事業内容【継続】

シンボルロードの維持管理及び機能向上等。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・シンボルロード施設維持管理
- ・シンボルロードイルミネーションイベントの実施
- ・シンボルロード管理運営を考える会議を開催し「(仮称)シンボルロード版使い方ガイドブック」を作成した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 管理運営を考える会議の開催	回	4 (1)	4 (1)	4 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設等の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	29,939	33,087	34,463	千円
人件費	3,786	9,975	7,068	千円
総計	33,725	43,062	41,531	千円

【財源内訳】
 一般財源 34,463千円
 【執行内訳】
 需要費 1,563千円、委託料 32,900千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

シンボルロードを適切に管理し、各種イベントの参加者や道路通行者の安全を守っていく。今後は、シンボルロードの樹木等を適正に管理するためのルールを検討していく。

基地跡地暫定利用事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5123・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。

事業内容【継続】

基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・国との管理委託契約に基づき管理を行った。
 ・市民、利用団体等で構成される「朝霞の森運営委員会」において、市民などが主体的に参画して意見交換を行いながら、市民協働で管理運営を行った。
 ・清掃等の施設管理をシルバー人材センター、除草・樹木管理を造園業者、冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託、日常の手入れ作業等の一部をボランティアの市民団体に管理を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞の森運営会議の開催	回	2 (1)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 来場者数	人	55,000 (97,596)	55,000 (78,178)	55,000 (55,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	10,376	9,606	10,827	千円
人件費	3,786	8,497	7,068	千円
総計	14,162	18,103	17,895	千円

【財源内訳】
 一般財源 10,827千円
 【執行内訳】
 委託費 10,350千円、需用費 477千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

市の中心的な場所に残された貴重な緑を生かし、管理を委託している造園業者や、市民・利用団体等で構成される「朝霞の森運営委員会」と連携を図りながら広場の除草や樹木の管理など市民協働で管理運営を行っていく。

基地跡地整備基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

5123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市基地跡地整備基金条例 朝霞市基地跡地利用計画書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

基地跡地を整備する財源となっている。

事業内容【継続】

基地跡地整備基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

基地跡地整備基金の運用利息の積み立てを行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	1,939 (703)	1,939 (703)	1,939 (703)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 年度末残高	千円	211,207 (207,110)	211,207 (207,814)	213,146 (208,517)	218,963 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	703	703	703	千円
人件費	2,650	1,108	372	千円
総計	3,353	1,811	1,075	千円

【財源内訳】
その他 703千円
【執行内訳】
積立金 703千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

基地跡地の土地を取得して整備を行う場合、多額の費用が見込まれることから、積み立てを計画的に行うことが望ましい。

基地対策事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

5123・6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。

事業内容【継続】

自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて国の関係機関等への要望活動を実施した。
また、令和5年度日米豪共同指揮所演習の実施状況、鹿児島県屋久島沖における米軍オスプレイの事故の動向等について把握に努めた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基地対策事業に関する要望活動等の実施回数	回	3 (5)	3 (4)	3 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3	13	6	千円
人件費	3,029	1,847	2,232	千円
総計	3,032	1,860	2,238	千円

【財源内訳】
一般財源 6千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

関係機関と連絡調整を行うとともに、自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底して行い、周辺住民に不安を与えることがないように、引き続き国へ要望する。

交通安全啓発推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

市単独事業

委託等

連携・協働

補助・助成

法令等の義務付け

義務

義務と任意

任意

主な根拠法令等

朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱 道路運送車両法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。

事業内容【継続】

春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学校に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可証(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

交通安全啓発活動を実施(春・夏・秋・冬)。小学校4年生を対象に自転車安全運転実地指導を実施。保育園、幼稚園児を対象に交通安全教室を実施。道路反射鏡設置工事補助金の補助率、補助金額を拡充(1/2→2/3、3万円→10万円)。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 交通安全街頭活動回数	回	4 (1)	4 (2)	4 (4)	R 7 年度
	② 交通安全教室実施回数	回	42 (48)	50 (48)	50 (48)	R 7 年度
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	285 (272)	280 (283)	275 (264)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4,765	4,645	4,481	千円
人件費	6,436	5,911	4,092	千円
総計	11,201	10,556	8,573	千円

【財源内訳】
一般財源 3,877千円、その他 604千円

【執行内訳】
報酬 1,506千円、報償費 122千円、旅費 108千円、需用費 1,186千円、役務費 44千円、負担金、補助及び交付金 1,510千円、公課費 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、朝霞警察署等の関係機関と連携し、各種交通安全啓発活動を実施していく。

放置自転車対策事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車等放置防止条例朝霞市自転車等放置防止条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者が安全に移動できている。

事業内容【継続】

放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返却する。保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

放置自転車対策指導 48日
 放置自転車等撤去 20回(自転車76台・バイク1台)
 放置自転車等返還 102日(自転車33台・バイク0台)
 ※()内は令和6年2月末現在

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 放置自転車等の指導日数	日	95 (95)	95 (95)	48 (48)	R 7 年度
	② 放置自転車等の撤去回数	回	25 (25)	25 (20)	20 (20)	R 7 年度
成果	① 放置自転車等の撤去台数	台	150 (117)	140 (76)	110 (76)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	11,399	12,207	4,696	千円
人件費	3,029	3,695	2,232	千円
総計	14,428	15,902	6,928	千円

【財源内訳】
 一般財源 4,515千円、その他 181千円
 【執行内訳】
 需用費 84千円、役務費 14千円、委託料 2,956千円、使用料及び賃借料 1,618千円、備品購入費 24千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

撤去台数については減少傾向が続いており、引き続き対策指導等の各種業務を継続する。

駅前広場管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路法 朝霞駅前広場条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。

事業内容【継続】

北朝霞駅、朝霞台駅、朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

駅前広場及び公衆トイレの清掃等を毎日実施した。また、週に1回程度朝霞駅前広場の鳩糞や地下道の清掃を重点的に実施した。北朝霞駅前広場については、日常清掃の他にガムとりで特化した清掃を年1回実施した。その他、駅前広場の施設修繕を適切に実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 駅前広場清掃維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 駅前広場に関する苦情件数	件	3 (4)	3 (8)	3 (7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	28,865	48,962	26,973	千円
人件費	4,165	4,433	4,464	千円
総計	33,030	53,395	31,437	千円

【財源内訳】
 一般財源 10,403千円、その他 16,570千円
 【執行内訳】
 需用費 6,138千円、委託料 20,835千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (多くの市民が利用する公共空間として市が積極的に今後も継続して管理する必要がある。)

【今後の取組等】

駅前広場は、市の玄関口であり、常に良好な状態に保つ必要がある。今後も継続して広場の床の長年の汚れを少しでも解消していくことができるよう特別清掃などを実施していく。また、ウォークアブル推進都市として歩行空間の快適性向上を目指し、居心地がよく歩きたくなるような広場を推進していく。

道路施設維持管理事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

道路法屋外広告物法 埼
玉県屋外広告物条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより雨天時の道路表面水の排水を促し、道路冠水の抑制をはかる。

事業内容【継続】

道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、違反広告物撤去。

実施状況

- 計画以上に実施できた
- おおむね計画どおりに実施できた
- 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路占用許可や道路工事施工承認申請等を適正に処理することができた。住民の要望等に基づき道路及び側溝等の清掃を適切に実施し、雨天時の道路表面水の排出を促した。災害時の通行止め対応等が迅速にできるように道路に設置した監視カメラを利用し、適切に対応した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路清掃等実施件数	件	70 (63)	70 (60)	70 (62)	R 7 年度
	② 道路占用許可他事務件数	件	1,500 (2,043)	1,500 (2,042)	1,500 (1,650)	R 7 年度
成果	① 道路維持管理要望に対する現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 道路占用許可他申請から許可までの日数	日	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	22,698	24,693	28,000	千円
人件費	7,572	7,758	7,812	千円
総計	30,270	32,451	35,812	千円

【財源内訳】
一般財源 28,000千円
【執行内訳】
需用費 1,240千円、委託料 24,740千円、
使用料及び賃借料 2,020千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

- 拡充
- 継続
- 縮小
- 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

側溝清掃や道路清掃等の業務を適切に実施している。しかしながら、宅地開発等が進み街路樹の落葉清掃や土埃等による道路清掃の依頼が年々増加してきており、市民との協働方法を模索しながらも、委託業務の導入を増やすなどの検討をしていく必要がある。

道路施設修繕事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212・5124・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急修繕が確実に行われ、住民は安全に通行できている。

事業内容【継続】

道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。
(パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民等からの要望やパトロールで発見した道路の小規模な不具合箇所について、適切に対応することができた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路修繕工事施工件数	件	180 (161)	180 (148)	180 (163)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路修繕要望に対する現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	82,996	82,558	96,160	千円
人件費	7,572	8,128	8,184	千円
総計	90,568	90,686	104,344	千円

【財源内訳】
その他 96,160千円
【執行内訳】
工事請負費 96,160千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

道路の損傷等の情報を把握した際には、早急に対応し事故を未然に防いでいる。情報収集の手法については、今後GISの活用も含めて効果的な手法について継続的に検討を進めていく。
また、道路環境の整備に当たっては、ウォークアブルの視点を考慮しながら、地域特性に応じた車道、沿道空間と一体となった歩道、街路樹、ベンチ(休憩施設)等について、整備・管理に努めていきたい。

道路台帳整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができています。

事業内容【継続】

道路台帳の整備

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

GIS(地理情報システム)の導入に伴い、道路台帳の電子化を実施した。インターネット上でも道路情報を調べることができるようになり利便性の向上に努めた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路台帳補正	—	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 (適正に整備した)	適正に整備 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路台帳補正箇所実施率	%	80 (100)	85 (100)	90 (100)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	14,397	15,508	13,122	千円
人件費	2,272	2,217	2,232	千円
総計	16,669	17,725	15,354	千円

【財源内訳】
 一般財源 13,122千円
 【執行内訳】
 委託料 13,122千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (道路台帳の電子化を実施。今後もDX活用による業務の効率化を図っていく。)

【今後の取組等】

台帳整備の補正業務委託については、今後も適切に実施していく。令和5年度に道路台帳の電子化を開始し、今後も利便性向上に努めていく。

駅西口富士見通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅西口富士見通線及び周辺公共空地を再整備することで、エリア自体の魅力が高まり、ウォーカブルなまちなかの推進ができています。

事業内容【新規】

駅西口富士見通線及び周辺公共空地を再整備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・公募型プロポーザルを実施し、設計事業者を決定した。
 ・関連業務として実施している、朝霞駅南口駅前通等基本構想と連携するため、年度内の完了が見込めないことから、令和6年度に繰越明許費の設定を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計業務	-	- (-)	- (-)	実施設計 (実施設計)	実施設計 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	-	- (-)	- (-)	- (-)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	-	-	0	千円 【財源内訳】
人件費	-	-	2,976	千円 【執行内訳】
総計	0	0	2,976	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

- ・朝霞駅南口駅前通等基本構想と連携し検討する。
- ・設計に当たり、ワークショップなどの開催を通じて、地元の方々との合意形成を図る。
- ・実施設計を令和6年度に完了し、令和7年度から工事を実施する。

駅前広場改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5213

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路を広場等に改修することで、ひと中心の歩きたくなるまちなかが創出され、市民や朝霞台・北朝霞駅利用者の活動の場となっている。

事業内容【新規】

地元等の意見を聴取したうえ、北朝霞駅西口駅前広場及び周辺道路改修工事を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・公募型プロポーザルを実施し、設計事業者を決定した。
 ・官民連携まちなか再生推進事業と関連しており、年度内の完了が見込めないことから、令和6年度に繰越明許費の設定を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計業務	-	-	-	実施設計 (実施設計)	R 6 年度 実施設計
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	-	-	-	-	R 7 年度 改修工事
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	【財源内訳】
事業費	-	-	0 千円	【執行内訳】
人件費	-	-	1,116 千円	
総計	0	0	1,116 千円	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (官民連携まちなか再生事業と連携し、引き続き実証実験などを通じて地元の方々との合意形成を図る。)

【今後の取組等】

・官民連携まちなか再生推進事業と連携する。
 ・設計に当たり、実証実験などを通じて、地元の方々との合意形成を図る。
 ・実施設計を令和6年度に完了し、令和7年度に工事を実施する。

歩道整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5213・5211・5212・
5221・5231・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行できている。

事業内容【継続】

歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市道20号線歩道築造工事
- ・市道90号線歩道築造工事(R6年度へ繰越し)

		指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	歩道整備延長	m	85 (89)	220 (203.3)	117.4 (38)	100 R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度
成果	①	歩道整備率	%	100 (105)	100 (92)	100 (32)	100 R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	11,996	25,253	7,661	千円
人件費	3,029	4,064	1,860	千円
総計	15,025	29,317	9,521	千円

【財源内訳】
一般財源 861千円、地方債 6,800千円
 【執行内訳】
工事請負費 7,661千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (引き続き、適正な工事費算出を行うとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

歩道築造工事は、1件が繰越し工事となったが、今年度中に可能な限り業務を進めることができた。今後についても、用地を取得できた個所から、順次、歩道築造工事を実施していく。ウォークアブル推進都市として、歩行空間の快適性向上を目指し、グリーンインフラの整備に加え、道路などの公共空間を有効活用(ベンチなどの設置)するなど、居心地が良く歩きたくなるまちづくりを推進していく。

駅東通線整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

事業認可となっている延長約210m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。
事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業用地の維持管理(木柵の修繕、除草2回/年)
不動産鑑定、建物調査、測量調査及び補償積算委託の実施(共同住宅)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用地取得面積	㎡	1,979.5 (2,441.86)	2,631.84 (2,441.86)	2,631.84 (2,441.86)	3,117.73 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 用地取得率	%	78.3 (78.3)	84.4 (78.3)	84.4 (78.3)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	278,846	2,412	7,356	千円
人件費	3,786	3,695	4,433	千円
総計	282,632	6,107	11,789	千円

【財源内訳】
一般財源 7,356千円
【執行内訳】
役務費 500千円、委託料 6,779千円、工事請負費 77千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

早期の事業完了を目指して用地交渉を進めるとともに、認可期間の延伸について検討する。
土地開発基金を活用した機動的な用地取得を図るため、土地開発基金への繰り戻しを行う。

岡通線整備事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

都市計画法 地方財政法
社会資本整備総合交付金
交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全長4,240mの岡通線を整備することにより、県道和光志木線などの幹線道路の渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。

事業内容【継続】

宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。
事業認可を取得した根岸台6丁目地区延長約198m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

県:県施工の宮戸工区の交差点において、暫定の右折避讓帯を設置
市:東京電力との土地売買契約締結(R6.3予定)、取得した事業用地の維持管理(除草1回/年)
土地開発基金への繰戻し、県施工分(宮戸工区)の負担金を支出

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備延長	m	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備率	%	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,410	2,214	328,977	千円
人件費	13,630	11,822	3,695	千円
総計	17,040	14,036	332,672	千円

【財源内訳】
一般財源 324,927千円、国庫支出金 4,050千円
【執行内訳】
需要費 32千円、役務費 695千円、委託料 1,048千円、
工事請負費 1,276千円、公有財産購入費 323,748千円、
負担金 2,178千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()

【今後の取組等】

県施行の宮戸工区の早期完了を目指し、引き続き埼玉県に協力するとともに宮戸工区の事業費の負担を行う。
また、根岸台6丁目地区の用地買収を行うとともに、認可期間の延伸について検討する。
土地開発基金を活用した機動的な用地取得により事業の推進を図るため、土地開発基金への繰戻しを行う。

志木和光線整備事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

整備の緊急性が高い国道254号バイパスについて、適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望を行い、道路の早期完成が図られている。
254号バイパス沿道の土地利用の活性化を実現するための都市計画(案)を作成する。

事業内容【継続】

県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。
内間木公園拡張整備等検討委員会において、国道254号バイパス沿道の土地利用の活性化の方向性や都市計画による手法について検討し、その実現に向けて都市計画(案)を作成する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

県:令和5年7月29日 国道463号線(浦和所沢バイパス)から志木市内の県道さいたま東村山線までの約1.4kmにおいて暫定3車線供用開始。また、第2期整備のうち、朝霞市区間の予備設計を進める。
市:早期完了のため国や県に対して要望活動を実施。第2期整備の課題について県と協議、連携を図る。
内間木公園拡張整備等検討委員会において、沿道の活性化の方向性について検討。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国への要望活動件数(累計)	件	20 (20)	21 (21)	22 (22)	24 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 整備延長	km	2.56 (2.56)	2.56 (2.56)	3.98 (3.98)	3.98 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	【財源内訳】
事業費	0	0	0	【執行内訳】
人件費	757	739	2,956	
総計	757	739	2,956	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()

【今後の取組等】

事業の早期完了のために、国や県に対して要望活動を実施する。第2期整備の課題について県と協議・連携を図る。
令和5年3月作成した冊子「国道254号バイパスの沿道の土地利用について(案)」を活用し、都市計画マスタープラン改定の市民懇談会、説明会等で意見を聴取。令和7年度の冊子の確定版を目指す。
国道254号バイパスの雨水流出抑制について、上下水道部と連携して対応する。

事業用地維持管理事業

部名/課名/係名

都市建設部

/まちづくり推進課

/区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事業用地取得のための代替地等について適正な維持管理を行う。

事業内容【継続】

駅西口富士見通線代替地(281.49㎡)を維持管理する。
 駅西口富士見通線沿道広場(71.94㎡)の空間活用推進(黑板アート)及び維持管理を行う。
 本町1号線事業用地(145.47㎡)を維持管理する。
 朝霞駅前代替地(111.72㎡)を維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

事業用地の維持管理(除草等)及び駅西口富士見通線沿道広場の空間活用推進(黑板アート)を実施。
 先行取得した駅東通線用地において、公募により駐車場として借用し、事業用地の活用を図った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事業用地の維持管理(除草の件数)	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 除草達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	66	66	1,366	千円
人件費	1,136	4,064	3,695	千円
総計	1,202	4,130	5,061	千円

【財源内訳】
 一般財源 1,366千円
 【執行内訳】
 需用費 58千円、委託料 21千円、工事請負費 1,287千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・事業用地の維持管理(除草等)及び駅西口富士見通線沿道広場(71.94㎡)の空間活用推進(黑板アート)を行う。
- ・事業用地の暫定的な利活用及び広場化等の検討。

私道整備助成事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市私道整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

私道の整備が促進されることで、地域における生活環境と利便性の向上をはかる。

事業内容【継続】

私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。
補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

私道整備の実施に関して、滞りなく補助金の交付等を実施することができた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 私道整備事業補助件数	件	2 (0)	2 (1)	3 (1)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 私道整備要望達成率	%	75 (0)	75 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	0	398	557	千円
人件費	1,136	1,847	1,860	千円
総計	1,136	2,245	2,417	千円

【財源内訳】
一般財源 557千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 557千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

市内の私道は老朽化による舗装の劣化が著しい箇所も多く、整備に関する住民ニーズの高まりが年々増加しているのは認識しているところである。しかしながら、公道の老朽化も同じように進んでおり財政状況等バランスをみながら対応していくことが必要となっている。

今後においても、地域の特性や住民などの意向を踏まえながら事業内容について精査していく必要があると考える。

道路改良事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5111・5211・
5212・5213・5231・
5413・5612・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。

事業内容【継続】

生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市道2002号線道路改良工事設計業務委託
- ・市道2168号線道路擁壁調査設計業務委託
- ・市道2399号線道路改良工事

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路改良工事延長	m	80 (82)	135 (164)	146.1 (140)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路改良整備率	%	100 (103)	100 (121)	100 (96)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	21,876	298,567	54,976	千円
人件費	6,058	4,803	5,580	千円
総計	27,934	303,370	60,556	千円

【財源内訳】
一般財源 5,576千円、地方債 49,400千円
【執行内訳】
委託料 17,030千円、工事請負費 37,946千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (引き続き、適正なく工事費算出を行うとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

道路改良工事の設計や工事について、適切な方法で実施した。今後についても、用地を取得した箇所から、順次、改良工事を実施していく。

道路橋梁総務事務事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5221・5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)
 各種保険料の加入・支払手続き

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消耗品の購入や公用車の維持管理、各種保険料の支払いなどの課の総務的な事務を滞りなく進めることができている。苦情や要望現場に出勤する際に道路のパトロールも兼ねて実施している。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 職員のパトロール回数	回	120 (160)	120 (170)	120 (170)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路賠償責任保険対応件数	件	0 (3)	0 (1)	0 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	5,503	5,603	7,470	千円
人件費	5,679	6,281	6,324	千円
総計	11,182	11,884	13,794	千円

【財源内訳】
 一般財源 5,674千円、その他 1,796千円
 【執行内訳】
 旅費 40千円、需用費 1,250千円、役務費 870千円、
 使用料及び賃借料 5,260千円、
 負担金、補助及び交付金 50千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (恒常的な経費であり固定的な支出が多いが、工夫により経費削減に努める)

【今後の取組等】

旅費、自動車燃料費、諸保険、借上料等固定的な経費支出が主であるが、引き続き経費の抑制に努め計画的な事務執行をする。

道路舗装事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5221

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路法、朝霞市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。

事業内容【継続】

傷んだ路面を舗装する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市道2号線舗装改修工事
- ・市道3号線舗装改修工事
- ・市道507号線舗装改修工事
- ・市道541号線舗装改修工事
- ・市道645号線舗装改修工事
- ・市道2000号線舗装改修工事
- ・市道2032号線道路修繕工事
- ・市道2002号線歩道路盤工事
- ・大字下内間木地内路盤改修工事
- ・大字下内間木地内舗装改修工事

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 舗装面積	㎡	7,850 (10,591)	7,600 (6,802)	6,700 (8,049)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 舗装整備率	%	100 (135)	100 (90)	100 (120)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	97,309	66,525	79,734	千円
人件費	8,329	2,586	4,092	千円
総計	105,638	69,111	83,826	千円

【財源内訳】
 一般財源 8,534千円、地方債 71,200千円
 【執行内訳】
 工事請負費 79,734千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 (引き続き、適正な工事費算出を行うとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

朝霞市道舗装修繕計画に基づき、適切な方法で業務を実施した。今後においても、舗装の痛みなどの状況を考慮し、適切に舗装工事を進めていく。

交通安全施設事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5231・5211・5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できる。

事業内容【継続】

外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。
見通しの悪い交差点等に道路反射鏡を設置し、車両等の交通安全を確保する。
地点名標識、警戒標識等の設置、修繕。
歩道橋の維持管理、修繕。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路区画線(外側線等表示)5750.1m、グリーンベルト等のカラー表示256.6㎡、道路反射鏡設置13基
横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋2橋の補修工事を実施。
歩道橋の法定点検及び長寿命化計画の更新を実施。
市道2号線の一部区間に自転車の通行領域を示す矢羽根型表示を設置。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	8,155・110 (7,613.6・421.2)	6,000・150 (16,578.7・703.8)	6,000・150 (5,750.1・256.6)	R 7 年度 6,000・150
	② 道路反射鏡設置数	基	30 (13)	12 (9)	15 (13)	R 7 年度 15
成果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	285 (272)	280 (283)	275 (264)	R 7 年度 265
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	20,950	57,072	146,462	千円
人件費	8,329	7,758	8,556	千円
総計	29,279	64,830	155,018	千円

【財源内訳】
一般財源 81,383千円、国庫支出金 65,079千円

【執行内訳】
需用費 2,328千円、役務費 36千円、委託料 22,745千円、
工事請負費 42,773千円、使用料及び賃借料 14千円、
負担金、補助及び交付金 78,566千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

朝霞警察署などの関係機関と連携し、優先度、緊急性及び予算のバランスに配慮しながら事業を実施していく。

花と緑のまちづくり事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路構造令
 朝霞市道路美化活動団体
 制度実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。
 既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。

事業内容【継続】

既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。
 道路の植樹帯を点検し補植を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市で管理している植樹帯や樹木の維持管理を業務委託等の手法を用いて適切に実施した。また、場所によっては、市民のボランティアによって構成されている美化団体が除草や植栽を実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 除草、剪定件数	件	50 (67)	60 (57)	63 (66)	63 R7年度
	② 道路美化活動団体数	団体	22 (24)	25 (25)	25 (24)	26 R7年度
成果	① 除草、剪定要望現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R7年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	55,095	45,102	70,564	千円
人件費	5,300	5,911	5,952	千円
総計	60,395	51,013	76,516	千円

【財源内訳】
 一般財源 70,564千円
 【執行内訳】
 需用費 400千円、委託料 70,164千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

除草、街路樹剪定等の業務に関して適切に実施しているが、道路美化団体を積極的に募集し、市民との協働による除草や植樹帯管理を実施し、コストの削減につなげていきたい。
 街路樹管理計画等を策定し、効率的な街路樹の管理を行っていきたい。

橋梁改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5231

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。

事業内容【継続】

朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・浜崎橋他橋梁改修工事(JR受託工事)を令和3～6年度にかけて施工中
- ・浜崎橋他橋梁改修工事(市施工分)を実施
- ・浜崎側道橋伸縮装置等改修工事を令和5～6年度にかけて施工中
- ・内間木橋撤去工事を令和3～5年度にかけて施工中 ・北朝霞陸橋他橋梁補修設計業務委託 他2件実施

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修設計橋数	橋	0 (0)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事橋数	橋	0 (0)	0 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	199,775	284,406	397,839	千円
人件費	9,086	7,389	7,440	千円
総計	208,861	291,795	405,279	千円

【財源内訳】 一般財源 298,779千円、国庫支出金 99,060千円
 【執行内訳】 委託料 13,887千円、工事請負費 240,199千円、負担金、補助及び交付金 143,753千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (関係機関との協議を適切に行い、円滑な工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

現在、浜崎橋他改修工事は、JR東日本との協定を締結し、工事を委託している。その他、鉄道軌道上に架かる跨線橋について朝霞市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計等を実施している。今後についても、5年に1度の定期点検結果を踏まえ、朝霞市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安心・安全なまちの実現に資するよう、計画的に橋梁改修を実施していく。

交通施策推進事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5211・5234・
5621・5622

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ノンステップバス等
導入促進費補助金交付要
綱 朝霞市地域公共交通
協議会条例 地域公共交
通の活性化及び再生に關
する法律 道路運送法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入の促進及び地域特性に応じた地域公共交通網の形成が図られている。

事業内容【継続】

各鉄道に係る改善対策協議会を通じて、鉄道駅の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。運転免許自主返納者の移動支援として市内循環バス回数券又はタクシー利用券を交付する。地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るため地域公共交通協議会において地域公共交通計画をもとに各種施策を推進する。公共交通空白地区の改善に向け、地域住民と協働で運行計画を作成する。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会を通じ、JR東日本と東武鉄道に要望活動を行った。シェアサイクルの実証実験の検証を行い、四市連携しての令和6年4月からの本格実施への移行について決定した。運転免許自主返納者への支援として、市内循環バス回数券またはタクシー利用券を交付した。地域公共交通協議会を開催し、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画の施策を推進した。燃料費の高騰などの影響を受けながら市内で運行を継続している交通事業者へ支援金を交付した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 要望回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 (0)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,766	10,600	16,445	千円
人件費	6,058	6,281	7,812	千円
総計	9,824	16,881	24,257	千円

【財源内訳】
一般財源 16,445千円
 【執行内訳】
報酬 504千円、旅費 151千円、需用費 195千円、
役務費 2千円、委託料 8,265千円、
使用料及び賃借料 20千円、
負担金、補助及び交付金 7,308千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

- 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。
 地域公共交通計画に基づき、空白地区への新たな公共交通への導入等、各種施策を推進する。
 令和6年度から2か年で次期公共交通計画策定に着手する。全国的な運転手不足、労働時間規制の開始等、公共交通を取り巻く環境が大変厳しい状況にある中、現計画の評価や社会経済状況の変化を見据えながら、基本的な方針、計画目標等の策定について検討する。

市内循環バス運営事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5232・5234・5621

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市地域公共交通協議会
条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。

事業内容【継続】

バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

運行概要 路線数(4路線、運行距離34.35km、バス停数70か所、運行数平日92本、休日76本)
乗車人数 予想値約385,000人、1日平均1,072人
(参考:令和4年度実績 379,307人、1日平均1,056人)
・市内循環バスの運行状況をスマートフォン等でリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムを導入。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 運行数(平日)	便	92 (92)	92 (92)	92 (92)	R 7 年度
	② 運行数(休日)	便	76 (76)	76 (76)	76 (76)	R 7 年度
成果	① 年間利用人数	人	288,000 (334,493)	328,000 (379,307)	347,000 (385,000)	359,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	108,321	98,529	88,023	千円
人件費	4,922	4,803	5,952	千円
総計	113,243	103,332	93,975	千円

【財源内訳】
一般財源 88,023千円
【執行内訳】
需用費 805千円、委託料 143千円、
使用料及び賃借料 2,090千円、
補償、補填及び賠償金 84,985千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

内間木線については、運行事業者からの撤退の申し出を受け各種検討を行った結果、タクシー事業者による小型車両での運行が決定した。交通事業者全体が深刻な運転手不足にある中、持続可能な運行計画の見直しについて引き続き検討を行う必要がある。

自転車駐車場改修事業

部名/課名/係名

都市建設部

/まちづくり推進課

/交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自転車等駐車場の適切な改修が行われ、市民が安全、快適に利用している。

事業内容【新規】

【北朝霞駅東口地下自転車駐車場】
 自転車駐車場のラック改修。
 大型自転車駐車場の駐車スペース拡大。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

北朝霞自転車駐車場において、ラック改修及び大型自転車向け駐車スペースの拡大を実施。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象自転車駐車場数	施設	- (-)	- (-)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	- (79.3)	- (81.2)	100 (86.1)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	-	-	4,895	千円
人件費	-	-	1,488	千円
総計	0	0	6,383	千円

【財源内訳】
 一般財源 4,895千円
 【執行内訳】
 工事請負費 4,895千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後においても各自転車駐車場の施設状況、利用者ニーズに注視しながら必要な改修の実施について検討する。

自転車駐車場管理運営事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ まちづくり推進課

/ 交通政策係

1 基本分類

総合計画コード

5233

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

駅周辺に整備した自転車駐車場等の適切な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。

事業内容【継続】

自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。管理の効率化及び利便性向上を図るため、夜間(深夜帯)の閉鎖、原動機付自転車駐車場の対象範囲を拡大(50cc以下→125cc以下)する条例改正を3月議会に上程した。(令和6年7月施行予定)

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率(定期利用者)	%	100 (79.3)	100 (81.2)	100 (86.1)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	273,005	269,306	276,103	千円
人件費	5,679	5,172	4,092	千円
総計	278,684	274,478	280,195	千円

【財源内訳】
 一般財源 18,592千円、その他 257,511千円
 【執行内訳】
 需用費 48千円、役務費 1,223千円、委託料 250,086千円、使用料及び賃借料 24,737千円、償還金、利子及び割引料 9千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

各自転車駐車場について、必要に応じ修繕を実施し適切な維持管理に努める。令和5年度は短期的な見直しとして夜間閉鎖及び原動機付自転車の対象拡大を行った。今後については長期的な見直しとして次期指定管理者の選定に合わせ、利用者の利便性向上及び現地係員の負担軽減に資するWEBシステムの導入について検討を進める。

みどりのまちづくり基金積立事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311-4111-5331

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市みどりのまちづくり基金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。

事業内容【継続】

緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・みどりのまちづくり基金募金活動の実施
- ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 募金活動件数	件	2 (1)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 寄附・募金金額	円	50,000 (564,483)	50,000 (1,092,253)	50,000 (1,511,951)	50,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	6,555	1,100	1,512	千円
人件費	1,514	2,586	2,232	千円
総計	8,069	3,686	3,744	千円

【財源内訳】 特定財源 1,512千円
 【執行内訳】 積立金 1,512千円
 (内訳)
 ・寄附型自動販売機寄附金 1,395円
 ・新電元工業寄附金 100千円
 ・募金による寄附金 13千円
 ・利息 4千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するための財源を確保する必要があるため、寄附や基金を募る。

緑化推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5311・4111・5121・5322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。

事業内容【継続】

特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣等設置の奨励などにより、緑化の推進を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・緑化推進会議開催 1回
 ・緑地管理ボランティアを支援
 ・緑化推進奨励金を交付
 ・生垣等設置奨励補助金の啓発
 ・特別緑地保全地区等を管理

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 保護地区追加指定箇所	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	② 生け垣等設置箇所	箇所	2 (0)	2 (1)	2 (0)	R 7 年度
成果	① 保護地区面積	ha	10 (9)	10 (9)	10 (8)	R 7 年度
	② 生け垣等の設置延長(累計)	m	600 (534)	600 (540)	600 (540)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	31,953	33,311	54,348	千円
人件費	5,679	1,478	7,440	千円
総計	37,632	34,789	61,788	千円

【財源内訳】
 一般財源 54,348千円
 【執行内訳】
 報酬 208千円、報償費 15千円、旅費 142千円、
 需用費 245千円、委託費 11,372千円、
 使用料及び賃借料 5,400千円、工事請負費 10,764千円、
 公有財産購入費 12,597千円、負担金 13,605千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

みどりの基本計画に基づき、市内に残る貴重な緑を継続的に保全していくため、市有地の緑地については、ボランティア団体などの市民等と連携をしながら管理していくとともに、民有地の緑地についても適切な支援のあり方について検討しながら取り組んでいく。令和5年度は、現行のみどりの基本計画が令和7年度までの計画であることから、令和6年度から令和7年度までの2か年で計画改訂を行う。

生産緑地管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5312・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

生産緑地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。

事業内容【継続】

生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市計画決定変更回数 2回
- ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去)1回
- ・特定生産緑地について都市計画審議会への意見聴取、特定生産緑地の指定公示

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市計画決定変更回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	② 台帳補正業務回数	回	- (-)	0 (1)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 指定地区数	箇所	2 (7)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	858	1,144	875	千円
人件費	4,922	4,064	4,464	千円
総計	5,780	5,208	5,339	千円

【財源内訳】
 一般財源 875千円
 【執行内訳】
 委託費 875千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も引き続き申請に基づいて、新規の指定、指定の解除を行う。また、指定から30年を迎える生産緑地について、特定生産緑地指定の意向調査を行う。

(仮称)宮戸二丁目公園整備事業

部名/課名/係名

都市建設部

/みどり公園課

/みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市公園法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日常的・広域的なレクリエーションの場が不足している地域の解消が図れるとともに、良好な都市景観の形成や、また、ヒートアイランド現象の緩和、災害時における一時避難場所として防災機能等が図れる。

事業内容【継続】

(仮称)宮戸二丁目公園の土地購入、設計、整備工事を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・国庫補助金の申請。
- ・ワークショップを開催し近隣住民等の意見を取り入れながら基本設計、実施設計を行い、設計書を作成した。
- ・土地開発基金から土地を購入した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 整備工事	—	— (—)	土地購入・説明会 (土地購入・説明会)	設計 (設計)	整備工事 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公園開園		— (—)	— (—)	— (—)	公園開園 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	4,409	670,177	千円
人件費	—	11,822	8,184	千円
総計	0	16,231	678,361	千円

【財源内訳】
一般財源 444,919千円、国庫補助金 225,258千円
【執行内訳】
委託費 11,198千円、公有財産購入費 658,979千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()			

【今後の取組等】

- ・令和6年度に整備工事を実施し、令和7年度の開園を目指す。
- ・開園に向けてワークショップ等を活用し、公園の利用ルール等を検討する。
- ・ワークショップ参加者が公園に愛着を持ち、日常管理を担っていただけるような取組を検討する。

公園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市公園法朝霞市都市公園条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

都市公園の清掃、除草、遊具の点検、施設の修繕、樹木の管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・都市公園の一部をボランティア団体により維持管理。
- ・都市公園内の施設修繕、管理委託の実施。
- ・都市公園での移動式プレーパークの実施。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 都市公園維持管理箇所数	箇所	39 (41)	44 (41)	44 (41)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	224,103	219,375	221,459	千円
人件費	5,679	5,172	5,952	千円
総計	229,782	224,547	227,411	千円

【財源内訳】
 一般財源 221,459千円
【執行内訳】
 普通旅費 30千円、需用費 24,000千円、
 使用料及び賃借料 40,981千円、役務費 210千円、
 原材料費 393千円、委託費 155,806千円、
 負担金補助及び交付金 39千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、公園の日常管理を実施していただいている市民ボランティア団体の募集についても引き続き行う。令和6年度は、城山公園の枯損木伐採のため立入禁止にしていた城山公園山側部分を市民が利用できるように整備工事を行い開放する。

公園施設改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市公園法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

都市公園の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・公園施設長寿命化対策工事(島の上公園遊具更新工事)
- ・都市公園の改修工事全般
- ・老朽化した施設の改修工事、枯損木の伐採工事
- ・ワークショップでの意見を踏まえ、まぼりひがし公園及びまぼりみなみ公園の設計を実施

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公園改修件数	件	35 (14)	35 (27)	35 (30)	R 7 年度
	② 公園改修対象箇所数	箇所	41 (41)	41 (41)	42 (41)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	78,880	109,004	206,398	千円
人件費	4,922	4,803	5,580	千円
総計	83,802	113,807	211,978	千円

【財源内訳】
 一般財源 206,398千円
 【執行内訳】
 委託料 14,157千円、工事請負費 192,241千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・新たな10年間の公園施設長寿命化計画の策定及び既存計画に基づき滝の根公園の大型遊具の更新工事を実施する。
- ・まぼりひがし公園の整備工事を実施するとともに、ワークショップ等を活用し公園の利用ルールの検討を行う。
- ・樹木点検により異状等が発見された樹木については必要に応じ剪定や伐採を行い、安全確保に努める。

児童遊園改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。

事業内容【継続】

児童遊園地の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・児童遊園地の施設の改修工事全般
- ・児童遊園地の枯損木の伐採工事

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園改修件数	件	18 (5)	18 (8)	18 (7)	R 7 年度
	② 児童遊園改修対象箇所数	箇所	82 (82)	83 (83)	85 (83)	R 7 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,936	4,261	5,886	千円
人件費	5,679	5,172	3,720	千円
総計	9,615	9,433	9,606	千円

【財源内訳】
一般財源 5,886千円
【執行内訳】
工事請負費 5,886千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

施設の点検業者や児童遊園地管理者と連携を図り、老朽化した施設や不具合が生じている施設の改修を速やかに実施する。ナラ枯れ等による枯損木を発見した場合は速やかに剪定や伐採をし安全確保に努める。

児童遊園管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。

事業内容【継続】

児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・児童遊園地の維持管理の実施
- ・児童遊園地内の施設修繕、管理委託の実施
- ・児童遊園地の一部をボランティア団体により管理

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 児童遊園維持管理箇所数	箇所	85 (82)	85 (83)	85 (83)	85 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	56,716	65,778	60,171	千円
人件費	3,786	4,803	4,092	千円
総計	60,502	70,581	64,263	千円

【財源内訳】
 一般財源 60,171千円
【執行内訳】
 需用費 8,000千円、委託料 28,185千円、
 使用料及び賃借料 23,986千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

児童遊園地の管理を委託している業者や遊具点検業者等と連携を図り、市民が安全快適に使用できるように、施設の管理をする。また、児童遊園地の日常管理を実施していただいている、市民ボランティア団体の募集についても継続的に行う。管理委託業者等と連携してナラ枯れ等の枯損木の目視点検を定期的の実施し、被害のおそれのある枯損木を発見し、対応していく。

内間木公園拡張整備基本構想等策定事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5313・5323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市内間木公園拡張整備等検討委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

国道254号バイパス(第2期)の整備に合わせた同沿道の活性化や、旧憩いの湯跡地を含めた内間木公園の拡張整備に向けた構想等が策定されている。

事業内容【継続】

第二期整備が進む国道254号バイパスの沿道活性化の検討に合わせて、市が保有する貴重な公有財産である旧憩いの湯跡地を含めた内間木公園の拡張整備等の検討を令和4年度から令和5年度までの2か年で実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・内間木公園拡張整備等検討委員会を4回実施
- ・内間木公園拡張整備等庁内検討委員会を4回実施
- ・市民説明会、パブリックコメントを実施
- ・内間木公園拡張整備及び国道254号バイパス沿道活性化の検討を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内間木公園拡張整備等検討委員会の開催	回	— (—)	4 (3)	4 (4)	4 R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 基本構想等策定	策定	— (—)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	—	12,252	11,155	千円
人件費	—	5,172	5,208	千円
総計	0	17,424	16,363	千円

【財源内訳】
一般財源 11,155千円
【執行内訳】
報酬 256千円、旅費 144千円、委託料 10,755千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

- ・国道254号バイパスの整備の進捗状況に合わせ、内間木公園拡張整備基本構想に基づき基本計画を策定する。
- また、Park-PFIの整備スキームの検討、民間事業者へのマーケットサウンディングの実施。
- ・都市計画マスタープランの策定と並行し、「朝霞市国道254号バイパス沿道の土地利用について」を引き続き検討する。

花の植栽事業

部名/課名/係名 都市建設部 / みどり公園課 / みどり公園係

1 基本分類

総合計画コード

5321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみを持って使用している。

事業内容【継続】

わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・ふれあい花壇の管理について、除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集、草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務を委託。
 ・ラベンダー畑の管理(剪定業務等)を市民ボランティア団体が管理した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	6,515	5,823	5,535	千円
人件費	1,514	2,956	2,976	千円
総計	8,029	8,779	8,511	千円

【財源内訳】
 一般財源 5,535千円
 【執行内訳】
 委託料 5,352千円、使用料及び賃借料 183千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

子どもからお年寄りまで様々な方が交流できる場を提供していくため、ボランティア団体の協力によるラベンダーの管理、シルバー人材センターによる広場の管理や社会福祉協議会による四季を通して楽しめる草花の管理を委託することで、市民が親しみを持って使用できる広場とする。

黒目川桜並木管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5321・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。

事業内容【継続】

桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

黒目川の桜の開花時期に合わせて、提灯や仮設トイレ等の設置を行い、桜の名所としての空間づくりに寄与した。
また、黒目川に設置されている健康器具等の定期点検を実施し、適切な管理を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 提灯設置	—	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 R 7 年度
	② 仮設トイレ設置	—	適切に設置 (コロナ対策で設置せず)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 (適切に設置した)	適切に設置 R 7 年度
成果	① 黒目川花まつり来場者数(2日間)	人	6,000 (0)	6,000 (7,000)	6,000 (45,000)	6,000 R 7 年度
	② 黒目川桜並木における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	3,208	3,688	4,780	千円
人件費	1,893	1,847	1,860	千円
総計	5,101	5,535	6,640	千円

【財源内訳】
一般財源 4,780千円
【執行内訳】
委託料 4,670千円、工事請負費 110千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (黒目川桜並木は市民の憩いの場として、親しまれているため今後も市が関与していく)

【今後の取組等】

今年度は、コロナ後初めて通常通りの花まつりの開催となり、提灯・灯籠以外に例年見送りとなっていた仮設トイレの設置や早朝の清掃業務委託を実施し、市民憩いの空間づくりに寄与することができた。
また、遊歩道沿いに設置している健康器具についても適切な維持管理をすることができた。
今後も市民憩いの事業として実施していく。

景観まちづくり推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5331・5332

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

景観法 朝霞市景観条例
朝霞市景観規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。

事業内容【継続】

本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観づくり重点地区の指定等を行い、良好な景観形成を進める。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・景観審議会を1回開催した。
- ・景観形成補助金を10万円交付した。(ソフト事業1件)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)	—	発信 (発信)	発信 (発信)	発信 (発信)	R 7 年度 発信
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	30 (0)	30 (0)	30 (0)	R 7 年度 30
	② 景観づくり団体の認定数	数	3 (5)	3 (0)	3 (3)	R 7 年度 3

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,492	2,328	196	千円
人件費	15,523	7,758	5,580	千円
総計	17,015	10,086	5,776	千円

【財源内訳】
 一般財源 96千円、その他 100千円
 【執行内訳】
 報酬 96千円、負担金、補助及び交付金 100千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・景観計画における景観づくりの基本理念の実現に向けて、計画を推進するとともに、景観審議会を適正に運営していく。
- ・景観づくりに関する情報発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに、景観づくり団体・景観重要建造物・景観重要樹木を継続的に公募していく。
- ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりに向けて、景観の視点から検討するとともに、みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用を実施するなど、引き続き、市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。

水路管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。

事業内容【継続】

水路敷の維持管理。
谷津地調整池の維持管理費の負担。
野火止用水使用組合の負担金。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民からの通報や職員のパトロールにて確認をした水路に泥が堆積している箇所について、清掃を業者委託により実施した。清掃を実施し水路排水機能の維持をすることができた。谷津地調整池については、志木市で維持管理に支出した費用を負担割合に応じ、負担金として適正に支出した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各負担金支出	—	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 (適正に支出した)	適正に支出 R 7 年度
	② 水路清掃件数	件	5 (1)	5 (2)	5 (2)	5 R 7 年度
成果	① 水路清掃要望箇所現場対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	632	739	765	千円
人件費	1,514	2,217	2,232	千円
総計	2,146	2,956	2,997	千円

【財源内訳】
 一般財源 765千円
 【執行内訳】
 委託料 483千円、負担金、補助及び交付金 282千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (水路の管理者として今後も適切に管理を実施していく必要がある)

【今後の取組等】

水路や柵の清掃など適切な管理に努めた。今後においても引き続き水路等の清掃を適切に実施し、水害の防止に努める。

あずま南地区土地区画整理推進事業

部名/課名/係名

都市建設部

/まちづくり推進課

/区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5411

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

土地区画整理法 朝霞市
土地区画整理事業補助金
交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。

事業内容【継続】

土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和5年9月8日 一部仮換地指定

令和5年12月8日 起工式

あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るために、組合に対して技術的援助を実施

組合による着工が遅れ、公共施設の整備がされなかったため、補助金400,000千円は令和6年度に繰越

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路整備の延長	m	- (-)	- (-)	0 (0)	1,970 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 整備進捗率	%	- (-)	- (-)	3.4 (3.4)	90.78 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	【財源内訳】
事業費	0	0	0	【執行内訳】
人件費	5,679	4,064	3,695	
総計	5,679	4,064	3,695	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()			

【今後の取組等】

あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るために、組合に対して補助金を交付するとともに技術的援助を行う。

開発許可等指導事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 開発指導係

1 基本分類

総合計画コード
5413

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等
 都市計画法 租税特別措置法 国土利用計画法 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
 宅地開発等に関する相談及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。

事業内容【継続】
 都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談及び都市計画法第29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。

実施状況
 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)
 相談業務において法令遵守のもと、良好な住環境の整備に向けて適切な指導、助言を行った。開発工事の施工中において中間検査を実施するとともに、工事完了検査では合格率100%を維持した。都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備され、確保された。

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	70 (44)	70 (47)	70 (43)	R7年度
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (28)	40 (23)	40 (26)	R7年度
成果	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R7年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	264	6,016	1,051	千円
人件費	21,959	25,492	18,228	千円
総計	22,223	31,508	19,279	千円

【財源内訳】
 その他(開発許可事務手数料) 1,051千円

【執行内訳】
 報酬 801千円、職員手当等 193千円、旅費 57千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の確保及び育成等を行う。また、引き続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、条例改正や法改正への対応も含め、新たな課題の整理を継続して行っていく。

建築行政事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 建築指導係

1 基本分類

総合計画コード

5414・5332・5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 朝霞市景観条例 埼玉県屋外広告物条例 建設リサイクル法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。

事業内容【継続】

建築基準法等に基づく審査、検査、許可等
 景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等
 埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等
 建設リサイクル法による届出の受理及び指導等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務等において法令遵守の元、適正かつ的確な回答を行っていることから、相談者から回答に対して疑義等が生じたことは無いため、適正な回答及び指導等がなされていると判断できる。また、市で実施した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	60 (31)	60 (44)	60 (45)	R 7 年度
	② 建築確認申請件数(4号建築物)	件	350 (377)	350 (376)	350 (350)	R 7 年度
成果	① 相談回答に対する相談者の理解度	%	— (—)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	2,084	2,443	2,256	千円
人件費	20,444	23,275	23,436	千円
総計	22,528	25,718	25,692	千円

【財源内訳】
 一般財源 2,236千円、県支出金 20千円
 【執行内訳】
 報酬 1,171千円、職員手当等 163千円、旅費 21千円、
 需要費 303千円、役務費 91千円、委託料 52千円、
 使用料及び賃借料 367千円、
 負担金、補助及び交付金 88千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (法改正を受け、人員体制等を見直す準備を進める)

【今後の取組等】

業務において、複雑な相談及び申請業務等が増えてきており、1つの業務に所要される時間も増加している傾向であるため、事務処理等の効率化を図るとともに、令和7年(2025年)に建築基準法が改正施行され、同法に係る審査及び建築物省エネ法に係る審査事務等が増大することを踏まえると、職員の専門的な知識や事務量が今まで以上に必要となるため、熟練職員の確保及び育成等を確実に進めていく。

浄水場維持管理更新事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 水道施設課

/ 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

水道法 電気事業法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

浄水場施設を計画的に更新することで、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

浄水場施設の安全な運転管理のため、施設の更新工事を進めるとともに、必要な点検や修繕を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

浄水場電気設備、配水ポンプ点検各年1回(4回)、自家用電気工作物点検年1回
 令和5年度朝霞市水質検査計画に基づく水質検査年12回、放射線年4回
 泉水・岡浄水場電気設備更新工事
 第5号取水井二重ケーシング工事

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電気設備機器等点検実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 水質検査回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,190,582	1,231,336	1,915,362	千円
人件費	16,658	16,995	10,416	千円
総計	1,207,240	1,248,331	1,925,778	千円

【財源内訳】一般財源 1,271,362千円 地方債 644,000千円
 【執行内訳】工事請負費 880,572千円 薬品費 966千円
 委託料 164,738千円 被服費 14千円
 修繕費 8,331千円 備用品費 155千円
 受水費 760,654千円 燃料費 372千円
 動力費 97,568千円 光熱水費 537千円
 通信運搬費 1,404千円 手数料 51千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

安全な水道水を安定供給するために、浄水場運転管理業務受託者と浄水場担当職員とで設備等の更新、監視操作等について情報の共有を徹底する。また、共有した内容を定期的に見直し、意見や改善点を取り入れ、業務フローチャート等を最適化し、適正な浄水場の維持管理を行う。

水道施設耐震化・老朽管更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業基本計画
朝霞市水道事業耐震化計画
朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱
朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道管路(耐震・老朽)の更新を進めることにより、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

水道事業基本計画に基づき、耐震化等を図るとともに、公道・私道の布設年度の古い塩化ビニル管などを耐震型の水道管に布設替えを行う。また、公道に布設されている給水管の水圧不足を解消するため、口径の大きい水道管の布設を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた
- おおむね計画どおりに実施できた
- 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

(耐震化1件、水圧不足改善2件、老朽管更新14件)
県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事 他16件 5,315m 634,357千円
市道2003号線他舗装復旧工事 他8件 4,357m² 36,697千円

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 導水管、配水本・支管管整備延長(累計)	m	30,904 (29,519)	36,123 (33,397)	41,123 (38,712)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	60 (56.3)	58.3 (55.4)	58.6 (56.3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	283,938	793,061	516,844	千円
人件費	45,432	50,245	45,384	千円
総計	329,370	843,306	562,228	千円

【財源内訳】 一般財源 31,844千円
地方債 485,000千円
【執行内訳】 建設改良費 516,844千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

令和4年度より老朽管更新事業と耐震化事業を合わせて、年間5キロメートルの工事を行う。
※令和4年度膝折浄水場の廃止に伴い、8、10号井戸の導水管を基幹管路延長及び耐震適合延長から1,500m除外を行う。

導水管・配水管・給水管維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 水道施設課

/ 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

漏水調査を実施することで、早期発見につながり、有収率の向上と水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

上水道台帳を適切に補正し、配水管及び給水管の維持管理を行う。
漏水調査の結果を基に修理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

配給水管漏水調査を市内全域で実施し、漏水箇所を発見できた。
漏水調査結果に基づき適切に漏水箇所の修理を実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 漏水調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 有収率	%	90 (94.5)	90 (94.4)	90 (90)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	87,807	134,146	126,124	千円
人件費	16,658	17,734	17,112	千円
総計	104,465	151,880	143,236	千円

【財源内訳】一般財源 126,124千円
【執行内訳】委託料 64,900千円 備用品費 297千円
賃借料 8,696千円 材料費 248千円
修繕費 50,262千円
路面復旧費1,598千円
被服費 123千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

漏水修繕は早急な対応が求められるため、漏水調査業務受託者及び漏水修理等待機受託業者との情報共有等を効率化し、迅速に修繕対応することができる連携づくりの強化を図る。

水道事業健全運営事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 上下水道総務課

/ 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

水道法 地方公営企業法
朝霞市水道事業の設置等に関する条例 朝霞市水道審議会条例 朝霞市水道事業給水条例 朝霞市水道事業管理規程 朝霞市水道事業会計規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要となすには上下水道審議会に諮問する。災害時のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。
水道メーターの検針、料金調定及び収納事務。料金未納対策事務。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

物価高騰対策として、水道料金の減免を行った。
料金調定及び収納事務の一環としての督促状送付は予定通り実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行えている。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (7)	2 (1)	2 (3)	R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (87.6)	100 (86.7)	100 (82.8)	R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (113.27)	100 (119.1)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	135,777	163,852	168,253	千円
人件費	31,424	29,556	29,760	千円
総計	167,201	193,408	198,013	千円

【財源内訳】一般財源 168,253千円
【執行内訳】報酬3,864千円、共済費65千円、旅費886千円、被服費101千円、備用品費2,281千円、燃料費541千円、印刷製本費1,802千円、修繕費50千円、通信運搬費16,107千円、保険料2,329千円、委託料105,552千円、賃借料19,232千円、手数料14,361千円、研修費494千円、厚生費42千円、会費負担金365千円、補償費10千円、公課費171千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (計画の見直し、経営の効率化)

【今後の取組等】

現行の水道事業経営戦略について、継続的に見直しを行うことにより、安定した経営基盤の確立と、経営の効率化を図る。

水道庁舎維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業庁舎管理規程 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。

事業内容【継続】

水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、火災予防を図る。
 応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。
 資機材等を使用した応急給水訓練を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備・庁舎清掃を実施した。
 応急給水訓練を6回実施した。
 庁舎内での事故はなかった。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	② 応急給水訓練回数	回	7 (8)	7 (6)	7 (6)	R 7 年度
成果	① 水道庁舎での事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 応急給水に支障をきたす施設・地点	か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	16,178	15,482	17,433	千円
人件費	5,679	6,281	6,324	千円
総計	21,857	21,763	23,757	千円

【財源内訳】一般財源 17,433千円
 【執行内訳】修繕費3,328千円、委託料4,983千円、賃借料2,185千円、建設改良費6,937千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安全及び快適な環境で施設を利用できるよう施設の維持管理を確実に行うとともに、独立採算制による公営企業としての経営を健全に行うため、コストの削減やより効果的な方法を考えながら実施していく。

汚水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項 私道排水設備設置補助金助成交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道の整備により汚水が排除され、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【拡充】

旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備
 供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助
 荒川右岸流域下水道事業費負担金の支払い

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

支線7号線他下水工事(出来高、施工監理支援)
 市道27号線下水道管布設工事(雨水・汚水)
 市道472号線他汚水管改築工事
 公共樹設置工事

指標名		単位	R3年度目標(実績)	R4年度目標(実績)	R5年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 汚水管整備済面積	ha	1,099.4 (1,089.4)	1,099.8 (1,090.0)	1,102.0 (1,090.2)	1,102.8 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 汚水管整備率	%	97.8 (96.8)	97.8 (96.9)	96.8 (96.8)	96.9 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	219,344	153,015	210,119	千円
人件費	7,572	5,911	5,911	千円
総計	226,916	158,926	216,030	千円

【財源内訳】 一般財源 0千円
 その他(使用料) 38,774千円
 国庫支出金 2,200千円
 その他(工事負担金) 169,145千円

【執行内訳】 工事費 190,975千円
 委託料 8,316千円
 補償料 10,828千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (下水道法第3条第1項に基づき、事業を継続する必要があるため。)

【今後の取組等】

旧暫定逆線引き地区(5地区)内の道路拡幅に合わせて汚水管の整備をしていくため、関係部署と連携を図り整備を行っていくことから、現状のまま継続する。供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に汚水管を埋設するよう促す。

下水道維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

管渠・マンホール・ポンプ場等(仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場)、下水道施設の点検や修繕
 荒川右岸流域下水道維持管理負担金の支払い
 雨水流出抑制の指導

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・仲町中継ポンプ場電気設備保守点検委託・マンホール蓋修繕
- ・浸入水防止工事・管清掃業務委託(汚水、雨水)・田子山下水道費負担金
- ・西部10号幹線維持管理費負担金・排水機場等機械保守点検委託

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (105)	104 (104)	R 7 年度
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	R 7 年度
成果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	105,180	114,325	154,878	千円
人件費	16,658	16,256	16,368	千円
総計	121,838	130,581	171,246	千円

【財源内訳】 一般財源 76,405千円
 その他(使用料) 78,473千円
 【執行内訳】 光熱水費7,285千円、印刷製本費0千円、
 通信運搬費132千円、委託料37,749千円、賃借料1,325千円、
 修繕費57,504千円、負担金12,493千円、工事費38,390千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

今後も適切な維持管理に努める。

朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第7条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の老朽化の状態を点検・調査等し、効率的に修繕・改築を行うことで下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

老朽化した下水道施設の点検・調査の実施
点検・調査結果を踏まえ、計画的な修繕・改築

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改築工事：約80m、点検(重要路線)：約10km、点検(一般路線)：約16km

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	14,985	25,975	61,543	千円
人件費	7,572	7,389	7,440	千円
総計	22,557	33,364	68,983	千円

【財源内訳】 一般財源 2,734千円
 その他(下水道使用料)41,209千円
 国庫補助金 17,600千円
【執行内訳】 委託料40,093千円
 汚水管渠整備費 21,450千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

下水道施設の老朽化や腐食状況等の調査結果を客観的に評価し、緊急度の高い箇所から効率的に修繕・改築を実施していくことで快適な生活環境を維持していく。

雨水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

雨水施設を整備することにより、浸水被害が軽減されている。

事業内容【拡充】

朝霞市雨水管理総合計画に基づく、重点対策地区の浸水対策工事
止水板設置補助金交付

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

大字溝沼地内調整池築造工事(出来高・施工監理支援)
市道27号線下水道管布設工事(雨水・汚水)
黒目川樋管ゲート改築工事

		指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②			() ()	() ()	() ()	R 年度
成果	①	重点地区の整備	—	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②			() ()	() ()	() ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	167,862	164,992	457,822	千円
人件費	9,086	7,389	7,389	千円
総計	176,948	172,381	465,211	千円
				【財源内訳】 一般財源 26,422千円 国庫支出金 198,200千円 企業債 233,200千円
				【執行内訳】 工事費 432,276千円 委託料 25,546千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (下水道法第3条第1項)

【今後の取組等】

事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。今後、朝霞市雨水管理総合計画に基づき事業を進めていく。

排水機場維持管理事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード
5522

事業類型
ソフト事業

実施形態
 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け
 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。

事業内容【継続】
排水機場の機械設備保守点検等
(内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ場、旧河川ポンプ)

実施状況
 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)
各排水機場の維持管理を適切に実施した。上内間木排水ポンプ場のポンプ設備のオーバーホールや内間木排水機場のNo.2主ポンプの修繕等を実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 排水機場等維持管理	—	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路冠水回数	回	7 (2)	7 (3)	5 (5)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	22,449	141,784	176,557	千円
人件費	3,786	3,325	3,348	千円
総計	26,235	145,109	179,905	千円

【財源内訳】
一般財源 17,476千円、国庫支出金 139千円、地方債 135,300千円、その他 23,642千円

【執行内訳】
需用費 140,463千円、役務費 850千円、委託料 4,200千円、使用料及び賃借料 180千円、工事請負費 30,063千円、負担金、補助及び交付金 801千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定
 拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (各排水機場の設備について定期点検の結果に基づき今後も適切に管理していく)

【今後の取組等】

排水機場の保守点検や改修について、適切な手法及びコストにて実施している。引き続き排水機場の定期点検の結果に基づき、施設の適切な管理を行い、災害に強いまちづくりを目指す。

下水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項・第20条第1項 都市計画法第75条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道事業会計を健全に運営していくことにより、下水道サービスが安定的に提供されている。料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、下水道使用料が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、下水道使用料の料金改定が必要となす場合は上下水道審議会に諮問する。下水道使用料の料金調定及び収納事務。使用料未納対策事務。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

水道事業と連携し、下水道使用料の料金調定及び収納事務を行った。下水道受益者負担金の賦課徴収を適切に行った。以上の活動の一環である督促状の送付について、予定通り実施した。総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行えている。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (7)	2 (1)	2 (3)	R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での委員出席率	%	100 (87.6)	100 (86.7)	100 (82.8)	R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (137.44)	100 (113.58)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	919,324	1,022,721	1,137,344	千円
人件費	23,473	24,384	24,552	千円
総計	942,797	1,047,105	1,161,896	千円

【財源内訳】一般財源1,040,634千円、その他特定財源(雨水処理費等)96,710千円
 【執行内訳】報酬4,635千円、旅費136千円、被服費174千円、備用品費586千円、燃料費317千円、印刷製本費307千円、通信運搬費190千円、委託料100,468千円、手数料339千円、賃借料5,942千円、修繕費93千円、補償費1千円、研修費94千円、保険料377千円、負担金772,292千円、厚生福利費30千円、補助金16千円、企業債利息38,166千円、雑支796千円、過年度損益修正損1,000千円、予備費15,000千円、企業債償還金195,885千円、貸付金500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (経営の効率化)

【今後の取組等】

公営企業としての健全な運営を行うために、下水道事業の経営戦略等により、経営基盤の強化及び経営の効率化を図る必要がある。

安全なまちづくり推進検討事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。

事業内容【継続】

密集した市街地の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・埼玉県等が主催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や、防火地域・準防火地域指定に関する情報収集を行った。
 ・朝志ヶ丘町内会に埼玉県住宅密集地改善促進助成事業を活用し、感震ブレーカーを配布(42個)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度 情報収集
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	R 7 年度 調査・検討
成果	① 防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	R 7 年度 情報収集
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現状把握	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	R 7 年度 検討

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	【財源内訳】
事業費	0	0	0	【執行内訳】
人件費	3,029	3,695	1,116	
総計	3,029	3,695	1,116	

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

・都市計画マスタープランの方針に基づき、災害に強いまちづくりを推進し、市街地における防災性の向上を目指す。
 ・今後実施される土地区画整理事業地内や地区計画の策定時には、防火地域・準防火地域の指定に向けて調整・検討を行う。
 ・立地適正化計画の防災指針に位置付けされた各種施策の推進を図る。

建築物耐震化促進事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震改修の促進に関する法律 朝霞市建築物耐震改修促進計画朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱 朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。

事業内容【継続】

昭和56年以前に着工した建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修工事等の補助金を交付する。高さ1m以上の危険ブロック塀等の対策を推進するため、ブロック塀等の除却への補助金を交付する。建築物へ震災対策のため、被災建築物応急危険度判定に関する連絡訓練(震災前)、判定(震災後)を行う。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

建築物の耐震診断4件、危険ブロック塀等撤去工事8件の補助金を交付した。市内に在住、在勤する応急危険度判定士の有資格者140名に、新たに導入されたマッチングシステムによる参集連絡訓練を行い、9名(6.4%)の返信があった。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 耐震改修補助金交付件数	件	4 (1)	2 (1)	2 (0)	R 7 年度
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	45 (27)	25 (14)	25 (8)	R 7 年度
成果	① 住宅の耐震化率	%	91.0 (94.8)	94.8 (95.3)	94.8 (95.6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	5,835	2,981	23,416	千円
人件費	9,086	8,497	7,812	千円
総計	14,921	11,478	31,228	千円

【財源内訳】
一般財源 10,926千円、
国庫支出金(社会資本整備総合交付金) 12,490千円

【執行内訳】
負担金、補助金及び交付金 23,416千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

旧耐震基準の住宅やマンション等の耐震診断・耐震改修・ブロック塀等撤去補助制度の申請状況を踏まえ、より効果的な周知方法を調査・研究し、更なる耐震化の促進に努めていく。

応急危険度判定士に対するマッチングシステムの登録について、県と連携しながら周知に努めていく。

水路改修事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611・5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。

事業内容【継続】

水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・上内間木地内水路浚渫工事
- ・上内間木地内水路浚渫工事(その2)
- ・上内間木地内水路浚渫工事(その3)
- ・下内間木地内水路浚渫工事(R6年度へ繰越し)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水路改修延長	m	150 (190)	200 (268)	260 (453)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 延長に対する整備率	%	100 (127)	100 (134)	100 (174)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	9,880	19,642	63,566	千円
人件費	2,272	2,586	4,092	千円
総計	12,152	22,228	67,658	千円

【財源内訳】 一般財源 15,986千円、地方債 47,580千円
 【執行内訳】 工事請負費 63,566千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (引き続き、適正な工事費算出を行うとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

水路浚渫工事を適切な方法で実施した。今後においても、水害による被害を予防するため、水路浚渫工事を実施し、災害に強いまちづくりを目指す。

落橋防止対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。

事業内容【継続】

現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・浜崎橋について、令和3年度から落橋防止対策工事を含む橋梁改修事業に着手しており、令和6年度に完了予定。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	0 (0)	0 (0)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 落橋防止対策済橋数(累計)対象 13橋	橋	11 (-)	11 (-)	12 (-)	R 7 年度
	② 落橋防止対策整備割合(対策済 橋数/対象橋数)	%	85 (85(11/13))	85 (85(11/13))	85 (85(11/13))	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	0	0	0	千円 【財源内訳】
人件費	1,514	1,478	744	千円 【執行内訳】
総計	1,514	1,478	744	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (関係機関との協議を適切に行い、円滑な工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

浜崎橋の落橋防止対策工事をJR東日本と協定を締結し工事を委託している。今後においても、対策工事が完了していない橋梁に対し、事業を進めていく必要がある。

道路照明灯整備事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 道路整備課 / 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全な道路を走行できている。

事業内容【継続】

安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を整備する。
 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道などに道路照明灯を設置する。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路照明灯の包括維持管理業務委託を実施している。導入前に比べ、事務経費の大幅な減額や職員の事務負担軽減に繋がっている。委託業者とは、月に1回定例会議を実施し、定期的な情報共有を行っている。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路照明灯新規設置数	基	10 (10)	10 (9)	10 (8)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	70 (66)	80 (81)	80 (80)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	77,612	79,419	81,808	千円
人件費	3,029	3,325	3,348	千円
総計	80,641	82,744	85,156	千円

【財源内訳】
 一般財源 32,360千円、その他 49,448千円
 【執行内訳】
 需用費 21,000千円、委託料 60,808千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (10年間の包括維持管理業務委託を実施している)

【今後の取組等】

公共空間における夜間照明の確保・充実を今後も推進し、安心安全な道路環境づくりを進めていく。

空き家対策事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

空家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。

事業内容【継続】

空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空き家対策を推進する。関係部署、不動産関係団体等と連携して、空き家の予防・管理・利活用に関する対策等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

管理不全の空き家の相談などに対して、関係各課と連携し、現場確認及び所有者調査等を行い、所有者等へ空き家の適正管理を依頼した。国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行った。
令和6年2月に「空家等対策計画」を策定した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空き家相談の受付件数	件	20 (37)	20 (30)	20 (32)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用件数	件	5 (9)	5 (9)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 空き家相談の解決件数	件	5 (3)	5 (4)	5 (0)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用で解決した件数	件	2 (1)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	215	172	172	千円
人件費	9,465	8,867	8,184	千円
総計	9,680	9,039	8,356	千円

【財源内訳】
一般財源 172千円
【執行内訳】
役務費 3千円、委託料 154千円、負担金、補助金及び交付金 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

令和6年2月に策定した「空家等対策計画」に基づき、これまで対応が困難であった所有者・相続人不明の空き家に対し、相続財産清算人制度を活用するなどし、空き家対策を着実に進める。
空き家バンクを効果的に活用するため、事例等の調査・研究を進めていく。

住宅政策事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5623・5415

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公営住宅法 朝霞市市営住宅条例 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。

事業内容【継続】

住宅に困窮する低額所得の市民に低廉な家賃で住宅を供給するため市営住宅の運営・管理等を行う。長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の推進を図るため、長期優良住宅、低炭素住宅等の認定を行う。住宅確保要配慮者への居住確保の促進を図るため、関係部署と連携して、居住支援相談業務を行う。マンションの適正管理の推進を図るため、関係団体等と連携してセミナー等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市営住宅の借上げ期間終了に伴い、UR都市機構と、新たな契約に関する内容調整や契約書に明記する事項、スケジュールなどの協議を行った。居住支援相談業務、居住支援に関する不動産事業者等との意見交換会を実施した。令和6年2月に「マンション管理適正化推進計画」を策定した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	30 (40)	30 (44)	30 (45)	R7年度
	② 分譲マンション管理セミナーの参加者数	人	15 (0)	15 (0)	15 (0)	R7年度
成果	① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (4.3)	4.0 (4.8)	4.0 (4.8)	R7年度
	② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)	点	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	R7年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	56,619	56,648	58,284	千円
人件費	10,601	10,714	11,532	千円
総計	67,220	67,362	69,816	千円

【財源内訳】
一般財源 42,406千円、使用料及び手数料 15,878千円
【執行内訳】
旅費 15千円、需用費 1,500千円、役務費 55千円、委託料 186千円、使用料及び賃借料 53,945千円、負担金、補助金及び交付金 2,583千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
見直しの余地	<p><input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる</p> <p><input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある</p> <p><input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>

【今後の取組等】

新たな市営住宅の借上げ契約を締結するとともに、膝折及び浜崎団地において新たに公募を行う。居住支援相談業務及び居住支援に関する不動産事業者等との意見交換会は継続して実施する。令和6年2月に策定した「マンション管理適正化推進計画」に基づき、管理計画認定制度を運用し、マンション管理組合による適正な管理を促し、管理水準の維持向上を図る。

商店会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5711・5712・5713・
5714・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

商店街活性化推進事業補助金交付要綱 商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱 商店街施設整備事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。

事業内容【継続】

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。
- ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。
- ・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。
- ・商店会が維持管理を行っている街路灯の電気料金等の費用の一部を補助した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (15)	20 (14)	20 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	4,445 (2,658)	3,400 (3,565)	3,400 (3,715)	R 7 年度
	② 商店街活性化事業実施数	件	23 (16)	20 (23)	20 (24)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4,445	3,565	3,715	千円
人件費	1,893	2,586	2,604	千円
総計	6,338	6,151	6,319	千円

【財源内訳】 一般財源 3,715千円
【執行内訳】 負担金、補助及び交付金 3,715千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

商店会向けの各種補助金交付事業を通じて、商店会が直面する組織の人材の高齢化や担い手不足、空き店舗の増加など、各課題の解消に向け、これまで以上に連携し、情報交換をするとともに、埼玉県などが実施する支援がより簡便に受けられるよう関係団体と連携していく。

シティ・セールスイベント事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5713・5711

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ストリートライブ実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化している。

事業内容【継続】

- ・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。
- ・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・冬のイベント「北朝霞どんぶり王」と、同時開催の産業フェアについて、3年ぶりに開催することができた。
 ・ストリートライブ事業についても新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされてきたが、毎月3回の実施として再開することができた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (0)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② ストリートライブ開催回数	回	67 (9)	33 (36)	33 (33)	R 7 年度
成果	① 冬のイベント来場者数(産業フェア含む)	人	20,000 (-)	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	R 7 年度
	② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	65 (-)	65 (-)	65 (-)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	67	986	2,300	千円
人件費	757	1,847	1,860	千円
総計	824	2,833	4,160	千円

【財源内訳】 一般財源 2,300千円
 【執行内訳】 業務委託料 2,300千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

主催者である北朝霞商業振興会と北朝霞どんぶり王選手権の参加条件を整理するなど、イベントの充実に取り組み、多くの来場者で賑わうことができた。今後については、より多くの市内事業者の参加を促し、イベント終了後も市民が市内店舗に立ち寄るきっかけとなるよう関係団体と協議していく。
 ストリートライブ事業については、他団体等の活動や雨天時などを含め、活動のあり方を見直す必要がある。

リフォーム資金補助事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱 朝霞市店舗等リフォーム資金補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

・市内施行業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。
 ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。

事業内容【継続】

【個人住宅リフォーム資金補助金】

・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付

【店舗等リフォーム資金補助金】

・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

個人住宅リフォーム補助金について109件の申請があった。
 店舗等リフォーム補助金について空き店舗3件、既存店舗1件、計4件の申請があった。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助件数(個人住宅分)	件	100 (114)	100 (115)	100 (109)	R 7 年度
	② 補助件数(既存店舗及び空き店舗分)	件	6 (6)	6 (5)	6 (4)	R 7 年度
成果	① リフォーム資金補助(対象工事の実施事業者数)	千円	40 (33)	40 (39)	40 (31)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	5,778	5,278	6,000	千円
人件費	2,650	1,847	1,860	千円
総計	8,428	7,125	7,860	千円

【財源内訳】一般財源 6,000千円
 【執行内訳】補助及び交付金 6,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として引き続き多くの方に利用していただけるよう周知していく。また、個人住宅リフォーム資金補助金については、これまでの実績を踏まえ、より多くのニーズに対応するために補助対象件数を増やすことを検討する必要がある。

中小企業支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

中小企業融資規則 中小企業融資利子補給補助金交付規則 中小企業信用保険法 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。また、国や地方自治体等の支援を有効に活用し、持続可能な経営状態をつくる。

事業内容【継続】

- ・中小企業融資制度の実施
- ・中小企業融資利子補給補助金の交付
- ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に向け、経営を持続するための相談の場を提供する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

コロナの影響を受ける市内事業者の支援として、市の融資制度を利用した事業者に対し、令和5年中に支払った利子に係る補助金を補助率7/7に拡充して実施した。事業継続のための経営相談を実施するなど、各種支援事業を講じました。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中小企業融資実行件数	件	55 (12)	55 (13)	55 (13)	55 R 7 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (151)	450 (122)	450 (112)	450 R 7 年度
成果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 (65,267)	250,000 (62,700)	25,000 (96,000)	250,000 R 7 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	24,000 (5,449)	10,000 (3,703)	10,000 (4,786)	10,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	11,652	556,087	21,412	千円
人件費	7,193	6,281	3,348	千円
総計	18,845	562,368	24,760	千円

【財源内訳】一般財源21,412千円
 【執行内訳】旅費1千円、委託料792千円、負担金、補助及び交付金4,786千円、貸付金15,079千円、補償、補填及び賠償金754千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

コロナの影響を受ける市内事業者の支援として、市の融資制度を利用した事業者に対し、令和5年中に支払った利子に係る補助金を補助率7/7に拡充して実施した。引き続き原油原材料高騰など、それに伴う国や埼玉県の動向を注視し、必要な支援を行っていく。

農業祭事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業祭実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。

事業内容【継続】

農業祭の会場設営を業務委託する。
朝霞市農業祭運営委員会に負担金を支払う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会の開催
- ・農産物品評会出品物の即売会の実施
- ・農業委員会、農業祭運営委員会及び農業団体等による飲食物、農産物等の販売。
- ・朝霞産米の無料配布。屋外ステージを設置し、表彰式及びイベントの実施。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開催日数	日	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 来場者数	人	6500 (0)	6500 (6500)	6500 (11000)	6500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	600	831	845	千円
人件費	3,786	7,572	5,952	千円
総計	4,386	8,403	6,797	千円

【財源内訳】 一般財源 845千円
 【執行内訳】 委託料 345千円
 負担金、補助及び交付金 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (農産物品評会等の出品者、出品数ともに減少傾向にあるため、実施方法等見直す余地がある)

【今後の取組等】

短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会は、農業委員会やあさか野農業協同組合と意見交換し、実施方法について検討する。

農業振興支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5742・5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

農業経営基盤強化促進法
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
朝霞市農業関係補助金等の交付手続きに関する要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。

事業内容【継続】

- ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回)
- ・緑肥作物種子の無料配布を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。
- ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施(5回)
- ・農業情報誌の発行(年1回)・農業者を認定農業者に認定する。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

緑肥作物種子の無料配布を行った。・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。
・4経営体の農業経営改善計画を認定した。・にんじん掘り等の農業体験を実施した。・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を広報あさか11月に掲載した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修会等の開催日数	回	2 (0)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	② 農業体験の開催回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 農業体験の参加人数	人	1500 (0)	1500 (1154)	1500 (1300)	R 7 年度
	② 認定農業者数	人	28 (28)	29 (29)	30 (29)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	7,060	7,384	6,254	千円
人件費	5,300	5,679	3,348	千円
総計	12,360	13,063	9,602	千円

【財源内訳】 一般財源 5917千円
県支出金 337千円
【執行内訳】 報償費 230千円
旅費 20千円
需用費 464千円
委託料 348千円
負担金、補助及び交付金 5192千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

視察研修は、市の借り上げバスが廃止となったことにより、開催方法を検討中。

農業総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

農業保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品、公用車の管理
農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の支援

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

係内の庶務事務を支障なく行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	511	403	511	千円
人件費	757	1,136	372	千円
総計	1,268	1,539	883	千円

【財源内訳】 一般財源 511千円
【執行内訳】 需用費146千円
 役務費17千円
 使用料及び賃借料168千円
 負担金、補助及び交付金180千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、関係機関と連携して農業振興を図る。

浜崎農業交流センター運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741・5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

浜崎農業交流センター管理及び利用規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。

事業内容【継続】

地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。
市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 貸出日数	日	155 (151)	155 (152)	155 (155)	R 7 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 購入者数	人	35000 (27327)	35000 (22462)	35000 (35000)	R 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,277	1,360	1,413	千円
人件費	2,272	1,514	2,232	千円
総計	3,549	2,874	3,645	千円

【財源内訳】 一般財源787千円
 その他(公共施設使用許可に基づく経費負担) 626千円
【執行内訳】 需要費695千円
 役員費53千円
 委託料64千円
 使用料及び賃借料601千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定
 拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

施設内の照明を順次LEDに交換し光熱費を抑制する。
引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるよう工夫に努める。

市民農園事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742・5741・5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特定農地貸付法朝霞市特定農地貸付規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。

事業内容【継続】

市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。なお、利用者から以下のとおり賃料を徴収する。
 【1区画当たりの賃料】
 1区画15㎡の場合 500円/月
 1区画30㎡の場合 2,000円/月

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

6農園450区画すべての区画が利用されている。
 浜崎農園211区画は利用者入れ替えに伴い、更新工事を実施。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農園の利用区画数	区画	515 (515)	450 (450)	450 (450)	R 7 年度
	② 既存農園の整備区画数	区画	73 (73)	54 (54)	211 (211)	R 7 年度
成果	① 農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	4,467	4,356	6,008	千円
人件費	6,058	3,786	2,976	千円
総計	10,525	8,142	8,984	千円

【財源内訳】一般財源3313千円
 その他(市民農園賃料)2,695千円
 【執行内訳】需用費 68千円
 委託料 2422千円
 使用料及び賃借料 208千円
 工事請負費3310千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

他市の事例などを調査研究し、農園管理の方法等について検討する。

水利組合事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水利組合の活動を支援し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕作の環境が維持されている。

事業内容【継続】

農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設撤去に向けた設計委託等準備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業用水施設の維持管理団体(2団体)に対して補助金を交付し、施設の維持管理などの団体の活動を支援した。
あずま南地区土地区画整理事業区域内の送水管撤去工事準備

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	24 (40)	24 (40)	24 (40)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	199	199	200	千円
人件費	3,029	1,893	1,116	千円
総計	3,228	2,092	1,316	千円

【財源内訳】一般財源 200千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。
あずま南地区土地区画整理事業区域内の送水管撤去工事について支障を生ずることなく取組む。

農家・農地基本台帳管理事業

部名/課名/係名

農業委員会事務局

/ 農業委員会事務局

/ -

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農家及び農地に関する情報を台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳等とデータ突合、農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農家・農地基本台帳を整備する。
農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・住民基本台帳等とデータの突合を行った。
 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (21)	R 7 年度
成果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	90 (59)	90 (71)	90 (75)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	540	558	567	千円
人件費	7,572	6,058	7,812	千円
総計	8,112	6,616	8,379	千円

【財源内訳】 一般財源 547千円
 県支出金 20千円
 【執行内訳】 需要費 28千円
 委託料 400千円
 使用料及び賃借料 139千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地台帳の適切な運用・管理に努める

農業委員会運営事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742・5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農地法 農業委員会等に関する法律 農業委員会交付金等交付要綱 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、農業者の地位が安定している。

事業内容【継続】

- ・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。
- ・農業だよりを発行する。・先進地の調査研究を行う。
- ・農地利用の最適化の推進に関する事務を行う。
- ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業委員会総会を12回開催した。・農地転用許可申請の受付、審査をし、総会審議後に埼玉県に進達した。・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (72)	100 (82)	100 (70)	R 7 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	120 (140)	120 (120)	120 (120)	R 7 年度
成果	① 農業委員会総会開催回数	回	12 (12)	13 (13)	12 (12)	R 7 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (59)	50 (25)	50 (25)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	13,144	14,075	14,614	千円
人件費	12,115	14,387	16,740	千円
総計	25,259	28,462	31,354	千円

【財源内訳】 一般財源 12589千円
 県支出金 2025千円
【執行内訳】 報酬11560千円 職員手当等411千円
 報償費274千円 旅費1,231千円
 交際費120千円 需用費389千円
 役務費182千円 使用料及び賃借料305千円
 負担金、補助及び交付金142千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地の適正な管理がなされていくよう農業委員会の運営に努める

産業文化センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

- ・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
- ・産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定管理料を指定管理者(朝霞市商工会)に支出した。
- ・年2回の実地調査などによるモニタリングを実施したほか、建物設備(防火設備含む)の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務等を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	347 (199)	347 (347)	347 (347)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用件数	件	4,600 (2,023)	4,600 (3,474)	4,600 (4,060)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	63,164	66,159	74,591	千円
人件費	1,136	887	1,116	千円
総計	64,300	67,046	75,707	千円

【財源内訳】 一般財源 74,591千円
【執行内訳】 役務費 59千円 委託料74,532千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

経年劣化による修繕が例年多く見られるため、指定管理者と十分に連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づいた計画的な改修、修繕を行えるよう取り組む。また、自主事業について、市民ニーズや社会情勢に合うよう、指定管理者と協議の上、実施していく。

商工会支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5812・5711・5712・
5713・5721・5722・
5723・5811・5813・
5822

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市商工会事業費補助金交付要綱 あさか商工まつり補助金交付要綱 朝霞市商工業者研修事業補助金交付要綱 朝霞市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。

事業内容【継続】

- ・商工会事業費の一部を助成する。
- ・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
- ・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。

実施状況

- 計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。
- ・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。
- ・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	R 7 年度
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 (2,030)	R 7 年度
成果	① 商工会組織率	%	57 (53.2)	57.0 (51.2)	57 (50.7)	R 7 年度
	② 商工まつり出店数	店	16 (0)	135 (60)	135 (88)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	237,930	162,914	17,176	千円
人件費	2,650	2,586	2,976	千円
総計	240,580	165,500	20,152	千円

【財源内訳】一般財源 17,176千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 17,176千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

商工会は、平常時における経営支援をはじめ、コロナや物価高騰対策などの市内事業者への支援において、大きな役割を担う組織であるため、市内事業者の支援に際しては、引き続き連携をしていく。見直しの余地としては、商工会の加入率が減少傾向にあるため、機会をとらえて加入を促進するとともに、商工会が有する事業承継や市内商店街の空き店舗対策などのノウハウを活用して事業者支援に取り組む必要がある。

産業振興基本計画推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市産業振興条例 朝霞市産業振興基本計画推進委員会条例 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。

事業内容【継続】

産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。

実施状況

- 計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

産業振興基本計画推進委員会を3回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。また、産業振興基本計画について、計画期間の中間を迎えるため、見直し内容について審議し、改定を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	125	124	344	千円
人件費	3,786	4,064	5,580	千円
総計	3,911	4,188	5,924	千円

【財源内訳】 一般財源 344千円
【執行内訳】 報酬264千円、旅費80千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度で産業振興基本計画の見直しを行ったため、改めて同計画に則り、取り組むべき事業等を整理し、産業振興施策に取り組む必要がある。また、施策のあり方や進捗状況などについて、継続して産業振興基本計画推進委員会で議論していく。

商工総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813・5731・5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

大規模小売店舗立地法
 大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱
 工場立地法 朝市出店者協議会規約
 公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱
 朝霞市ふるさと納税事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業の振興を図るための有効な取組みに対する調整が取れている。

事業内容【継続】

大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。
 工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。
 毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。
 ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税の新規事業者開拓に努め、8事業者が登録され、14件の返礼品の受付を実施した。また、寄附額について、前年度より低いものの約800万円の寄附があった。(R6.1.31現在)

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 産業集積に係る土地利用のための 庁内検討会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 物販面積が1,000㎡を超える店 舗数	者	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
	② ふるさと納税返礼品取扱い市内 事業者数	者	45 (46)	50 (50)	55 (58)	60 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	17,263	7,813	12,391	千円
人件費	4,543	2,956	3,720	千円
総計	21,806	10,769	16,111	千円

【財源内訳】一般財源 12,391千円
 【執行内訳】旅費42千円、需用費24千円、役務費1,800千円、委託料8,255千円、使用料及び賃借料2,270千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

ふるさと納税の返礼品の新規開拓を進めることで、市内事業者の産業振興につながるよう支援を進めていく。
 また、ふるさと納税に係る運用基準が変更されたため、さらなる適切な事務の執行が求められる。
 今年度から実施したクラウドファンディングによる寄附の本格運用を見据えて事務を整理することやポータルサイトの見直しなど、さらに産業振興への効果を高めていくことが求められる。

起業家育成支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5821・5722・5723・
5811・5813・5822・
5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

起業家育成相談事業実施要綱 中小企業融資利子補給補助金交付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。

事業内容【継続】

- ・起業セミナーと起業家育成相談の実施
- ・起業家育成資金融資の実施
- ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付
- ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務
- ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。
- ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。
- ・ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (30)	30 (24)	30 (42)	R 7 年度
	② 起業家育成セミナー実施回数	回	3 (1)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
成果	① 起業家育成セミナー参加人数	人	60 (20)	60 (36)	60 (51)	R 7 年度
	② 市の支援を受けて起業した件数	件	11 (11)	11 (5)	15 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	1,252	1,044	1,338	千円
人件費	1,136	1,478	1,488	千円
総計	2,388	2,522	2,826	千円

【財源内訳】 一般財源 1,338千円
 【執行内訳】 報償費 90千円 需用費19千円 役務費 90千円
 委託料 330千円 使用料及び賃借料 491千円
 負担金、補助及び交付金 317千円
 補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

市内で起業する方々に対する補助金制度や相談事業、セミナーなどの各種支援策に関する情報が、必要な方へ行き届くよう情報を整理しつつ、周知に努めていく。また、オンラインセミナーなどによりより参加しやすい開催方法が定着しつつあるため、引き続き取り組んでいく。
 図書館ビジネス支援サービス事業については、パソコンやスマートフォンなどのIT機器の普及状況やサービスの利用実績を踏まえ、事業のあり方を見直し、商工会による個別対応に切り替えるなどの検討を行う必要がある。

勤労者支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5911

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。

事業内容【継続】

労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。
 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた労働者・事業者の方を対象に国等の支援を活用できるよう相談できる場所を提供する。
 勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・労働・社会保険相談(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者、事業者の方を対象とした相談を含む)を毎月第3土曜日、第2・第4金曜日、年間で36回実施(予定)し、17件の相談実績(R6.1.31現在)があった。
 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

		指標名	単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	労働・社会保険相談実施回数	回	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度
成果	①	労働・社会保険相談件数	人	22 (20)	72 (20)	24 (20)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	536	533	534	千円
人件費	1,514	1,478	1,488	千円
総計	2,050	2,011	2,022	千円

【財源内訳】 一般財源 534千円
 【執行内訳】 旅費1千円、委託料515千円、負担金、補助及び交付金18千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

見直しの余地としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者、事業者の方を対象とした労働・社会保険相談については、感染症法上の位置付けが5類に移行したことや相談実績を踏まえ、従来の相談体制に戻すことなどを検討する必要がある。また、勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、引き続き、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

内職相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912・5723・5921・5922

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市内職相談員設置規則 朝霞市会計年度任用職員等の任用 勤務条件等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。

事業内容【継続】

家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・内職相談員を委嘱し、週2回(火曜日、金曜日)年間91回の相談事業を実施(予定)した。
 ・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図り、110件の求職相談(R6.1.31現在)があった。そのうち、18件(R6.1.31現在)について、内職の斡旋につながった。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内職相談実施回数	回	99 (95)	99 (95)	99 (91)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内職相談(求職)件数	件	200 (112)	200 (123)	200 (139)	R 7 年度
	② 内職紹介人数	人	20 (6)	20 (15)	20 (21)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	714	720	745	千円
人件費	1,514	1,478	1,488	千円
総計	2,228	2,198	2,233	千円

【財源内訳】 一般財源 745千円
 【執行内訳】 報酬 741千円、旅費 4千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

見直しの余地については、働き方が多様化する中で、家内で働くことを希望する方に対し、より広く情報を周知することが課題である。そのような中、令和5年度は、前年度と比較して紹介人数が増加し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあり、あっせんにも成功している状況である。今後も引き続き効果的な情報発信を模索するとともに、新たな求人を開拓し、求職者とのマッチングにつながるよう努めていく。

就労支援事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5922・5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

就職支援相談事業実施要綱
 就職支援セミナー実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の就労を支援することで、市民生活の安定と知己の持続的な発展に寄与している。

事業内容【継続】

就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。
 年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。
 障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。
 主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

就職支援セミナーについては、市単独での開催だけでなく、ハローワークや埼玉県との共催と合わせて、18回実施(予定)することができた。また、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では2件の認定をすることができた。朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する中で、合同企業面接会の開催等各種事業への支援を行った。

指標名		単位	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (4)	3 (18)	3 (18)	R 7 年度
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	R 7 年度
成果	① 市の支援を受けて就職した人数	人	10 (10)	11 (9)	11 (9)	R 7 年度
	② ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数	件	5 (4)	25 (3)	15 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R3	R4	R5(見込み)	
事業費	932	419	477	千円
人件費	1,514	1,478	1,488	千円
総計	2,446	1,897	1,965	千円

【財源内訳】一般財源 477千円
 【執行内訳】報償費90千円、旅費2千円、需用費7千円、委託料240千円、負担金、補助及び交付金138千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

昨年度に引き続き、当初の予定通りにセミナーを開催することができた。また、コロナ禍から取り入れたオンラインでの受講も継続するなど、より参加しやすい開催方法が定着しつつある。
 また、ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定の認定期間満了に伴い、継続して認定できるよう制度を改めるなどの対応を行うことができた。今後は、新たな事業者の認定件数の増加に向けて、より効果的な募集を行うとともに、就職希望者にも情報発信をするなど、制度の周知を図ることが必要となる。